

一人で悩まずに お電話を  
弁護士無料法律相談  
3月14日(水)午後1時半～戸頭にて  
生活相談・労働相談 電話 72-7816

# 明るい取手

2012年3月11日(日)  
発行:日本共産党取手市委員会  
取手市井野3-19-6 TEL.72-7816  
メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

- 高木晶市委員長/TEL:74-2004
- 加増みつ子市議/TEL:74-8154
- 遠山ちえ子市議/TEL:83-8290
- 鈴木きよし市議/TEL:74-8160
- せきど 勇市議/TEL:78-0500

## 取手市議会

負担増、続々…

# 65 歳以上の介護保険料値上げ案示される

3月2日から開かれている市議会に4月から65歳以上の取手市介護保険料の値上げ案(下表)が示されました。

この値上げは、介護職員の賃金を月1万5000円程度引き上げてきた「介護職員処遇改善

交付金」を4月から廃止し、国の地方への支出が年1400億円も減らされること等によるものです。

日本共産党は、現在、開かれている国会で、「どうやって暮らすのか」という年金生活

者など低所得者の悲鳴と怒りの声をとどけ、保険料値上げが、生活を脅かすと追及しています。

取手市議会での本格的な議論はこれから、値上げ中止、減免制度拡充などみなさんと

力を合わせ全力をつくします。



第5期(平成24～26年度)取手市介護保険料(案)

平成24年4月から

単位：円

所得段階別	対象となる方	本人合計所得金額	保険料率	改訂案 (A)	現行 (B)	値上げ額(年額)
				年額保険料	年額保険料	A-B
第1段階	・被保護者 ・老齢福祉年金受給者 (市民税非課税世帯)		0.50	24,000	21,000	3,000
第2段階	市民税世帯非課税	本人の「合計所得金額」と「公的年金等収入額」の合計金額が年額80万円以下の方	0.50	24,000	21,000	3,000
第3段階	市民税世帯非課税で第2段階以外	本人の「合計所得金額」と「公的年金等収入額」の合計金額が年額120万円以下の方	0.70	33,600	—	—
		本人の「合計所得金額」と「公的年金等収入額」の合計金額が年額120万円超	0.75	36,000	31,500	4,500
第4段階	・市民税世帯課税 ・市民税本人非課税	本人の「合計所得金額」と「公的年金等収入額」の合計金額が年額80万円以下の方	0.87	41,760	36,540	5,220
		本人の「合計所得金額」と「公的年金等収入額」の合計金額が年額80万円超	1.00	48,000	42,000	6,000
第5段階	市民税本人課税	本人の「合計所得金額」が125万円未満	1.12	53,760	47,040	6,720
第6段階	市民税本人課税	本人の「合計所得金額」が125万円以上200万円未満の方	1.25	60,000	52,500	7,500
第7段階	市民税本人課税	本人の「合計所得金額」が200万円以上500万円未満の方	1.50	72,000	63,000	9,000
第8段階	市民税本人課税	本人の「合計所得金額」が500万円以上の方	1.65	79,200	—	—

保険料大幅引き上げの背景として、介護職員の賃金を月1万5000円程度引き上げてきた「介護職員処遇改善交付金」(1億9000万円)が今年4月から打ち切られることがあります。同交付金が全額国費であるのに対し、打ち切るかわりに介護事業所に加算される介護報酬の財源となるのは、保険料、利用料、国と地方の公費です。

交付金を廃止して、介護報酬の加算で手当すれば保険料や利用料が上がることになってしまいます。国の支出は1400億円も減ります。国だけが責任を大きく後退させて、国民と地方自治体に肩がわりさせることは許されるものではありません。

介護職員処遇改善交付金は、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対して、国が、平成23年度末までの間、介護職員(常勤換算)1人当たり月額平均1.5万円を交付するものです。

## 茨城県後期高齢者医療広域連合議会

# 75 歳以上の後期高齢者医療保険料の値上げ

2月28日、取手市も加わっている茨城県後期高齢者医療広域連合議会が開催され、75歳以上が強制加入されている後期高齢者保険料の値上げが強行されました。民主党の後期高齢者医療制度「廃止」の公約はどこへいったのか、「廃止」もせず、値上げとは…。県民の怒りが湧き起こっています。

→関係記事  
裏面にあり



「値上げ中止」を申し入れる日本共産党大内くみ子県議、遠山ちえ子市議ら（2月14日、後期高齢者医療広域連合事務所）

「中止を求める署名」運動へのご協力ありがとうございました。

2月28日、茨城県後期高齢者医療広域連合議会が開かれ、2012年度・13年度保険料などを審議しました。同議会は、市町村議会から1名の広域連合議員を選出し44名で構成、日本共産党の議席はありません。取手市議会からの選出議員は倉持光男市議です。中田広域連合長（桜川市長）が値上げを提起。議会は質問も討論もなく賛成多数で強行しました。

県社会保障推進協議会、茨城県高齢期運動連絡会のよびかけにこたえ各地で「値上げ中止署名」が広がりました。署名運動へのご協力ありがとうございました。

## お年寄りをどこまで苦しめるのか



社会のために貢献されてきたお年寄り。年をとり病気がちになったら医療費を無料にすることこそ人の道ではないでしょうか。ところが後期高齢者医療制度は、75才以上のお年寄りを家族と分離し医療も差別するもの。その上保険料の値上げです。年金は昨年0.4%、ことし6月には0.3%下げられます。介護保険料は4月に大幅値上げが計画されています。お年寄りをどこまで苦しめるのでしょうか。政府は「税と社会保障の一体改革」と言いますが、負担は増えるし福祉は削られるというのが現実です。

保険料の値上げ				
		現在	4月から	比較
保険料	均等割年額 (円)	37,462	39,500	2,038 増
	所得割 (%)	7.60	8.00	0.4 増
1人あたり年保険料 (円)		67,496	70,568	3,072 増
軽減措置後の 1人あたり年保険料 (円)		50,070	51,320	1,250 増



## 消費税に頼らなくとも福祉の充実、財政再建できる



2月7日、「消費税増税ストップ、社会保障充実、財政危機打開の提言」を日本共産党が発表。

日本共産党は、広域連合の決算剰余金21億円、「医療費給付費準備基金」24億円、県の「後期高齢者医療財政安定化基金」20億円をすべて取り崩して値上げを中止するよう求めてきました。また2月7日、「消費税増税ストップ、社会保障充実、財政危機打開の提言」を発表。

- ①ダムや不要な道路、軍事費、原発推進費、政党助成金などムダを一掃し、富裕層への税を創設し、大企業減税を見直し、応能負担の原則にたった所得税改革で財源確保する
- ②民間、公務員の非正規をなくし、給与を引き上げ、農業・商業を支援し、経済を成長させ、所得税、法人税を増やす。この2つを国民の力で実現すれば、社会保障の充実と財政再建ができることを明らかにしました。

力を合わせて安心してくらせる日本と茨城をご一緒につくりましょう。

●ご意見、ご要望をお寄せください。